

令和6年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和6年6月25日（火）午前10時から12時まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟3階 大会議室
出 席 者	石井幹子委員、里見進委員、田中正人委員、吉岡敏明委員、 佐野好昭委員（議長）、佐々木啓一委員、西川正純委員、風見正三委員、 工藤和浩委員 （オブザーバー） 佐々木靖彦理事、三石誠司副学長、森本素子副学長、蒔苗耕司副学長
事 務 局	小野寺事務局長、佐々木次長、村上参事、後藤財務課長、佐藤太白事務室長 企画・入試課 藤田参事兼課長、鳴原主幹、萩野主査
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶 （佐野理事長） 委員の皆様には大変お忙しい中、御出席いただき、感謝申し上げます。 本日は令和6年度第1回目の経営審議会、宮城大学の現状、研究推進・地域未来共創センターの令和5年度活動実績、公立大学ガバナンス・コードを踏まえた本学の適合状況について御報告し、令和5年度業務実績報告書（案）及び令和5年度決算（案）について御審議いただく。 詳しくは、それぞれの報告事項及び審議事項で説明するが、私から概要と3月の令和5年度第2回経営審議会後の状況について御説明させていただく。 昨年度卒業者の就職率は、3月の経営審議会時点では、3学群全体で98.2%だったが、最終的には100%となり、看護師及び保健師の国家資格試験合格率も100%であった。 また、令和6年度の学群入学者は定員を充足することができたが、前回、御報告したとおり、大学院の定員は充足することができなかった。 令和5年度の決算は、会計基準の変更により、見かけ上、巨額の当期総利益が発生しているが、実質的には令和6年度以降の目的積立金を6,500万円確保することができた。 4月3日の入学式は、東京エレクトロンホール宮城で行い、家族の方も人数制限なく参加していただき、入学生の手紙姿を直に見ていただいた。 4月19日の新入生交流会コンボケーションでは、ブラインドサッカー選手との交流やアイマスクをつけてのレクリエーションを通じ、障害を持つ方との相互理解や全学群生の交流を図った。 5月末と6月初めの地域フィールドワークでは、全学群の1年生が加美町、大崎

市、石巻市、女川町、塩釜市のいずれかを訪問し、地域課題を自分の目で見てきた。

新型コロナウイルス感染症の扱いが変わって1年が過ぎ、学内には賑やかな明るい声が響き、大学全体の活気も満ちてきていると感じている。

本日もそれぞれの立場から様々な御意見等をいただきたく、どうぞよろしくお願いする。

3 議事録署名人の選任

佐野議長から、前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後、里見委員及び佐々木委員が議事録署名人に指名された。

4 報告事項

(1) 宮城大学の現状について

資料2に基づき、佐々木委員から説明があった。

(2) 研究推進・地域未来共創センターの令和5年度活動実績について

資料2及び資料3に基づき、風見委員から説明があった。

(3) 公立大学ガバナンス・コードを踏まえた本学の適合状況について

資料4に基づき、佐々木理事から説明があった。

5 審議事項

(1) 議案1 令和5年度業務実績報告書(案)について

資料5に基づき、佐々木委員から説明があった。

(2) 議案2 令和5年度決算(案)について

資料6に基づき、工藤委員から説明があった。

・報告事項及び審議事項の説明が終了した後、一括して質疑及び意見交換等を行い、その主な内容は以下のとおりであった。

(石井委員)

今、日本看護協会では、看護とは何かを‘見える化’するために、今年から5億円の予算を確保し、5年間でデータ集めをするよう動いている。東北大学でも研究を強めるということで、看護でも研究にシフトしていくと聞いている。そのような中、宮城県の看護の質を上げたり、大学院を出た方が県内に定着し、教員として実践の場の質を上げたりする部分は、宮城大学に期待したいところ。

看護協会としては、このような先生がいるということをアピールして、看護職が先生方を知り、また、その先生のもとで学びたいと思ってもらえるよう動いていきたい。

(佐々木委員)

看護の教員確保の面では、非常に苦労しているところ。看護の教員は、かなり流

動的である。教員となるためには、修士課程、博士課程の修了が必要であるが、なかなかそういう人材がいない。本学でも、現場の看護師たちを大学院へリクルートする活動を積極的に行っているが、看護協会様にも一緒に行っていただけるとありがたい。もっと人材が欲しいというところが本音である。

このことは、東北大学や他の看護師養成機関においても、切実な問題、課題だと思う。県にも様々な働きかけをしている。可能であれば、全国的な形での取組をできればと考えている。まだまだ力足りない部分であり、御協力をお願いしたい。

(里見委員)

全体を通して見ると、比較的順調にものごとが進んでいるものと拝察する。

教育に関して、大学院に対する入学率が悪い。昨年度も指摘をしていたところであるが、例えば、テレナースのようなものに焦点を絞るなどの検討が必要かと思う。今年度の看護では、看護支援方法の開発等に焦点を絞っているようであるが、他の研究科でも何か特別に取り組むようなことをやっているのかどうか。

休学者や退学者が多いが、これには理由があるのかどうか。

施設環境・教室の環境等の問題で、特に教室が寒いことや満足度が40%台など低いところがあったので、改善が必要かと思う。

研究に関しては、外部資金の獲得など様々な業績が上がっており、非常に順調のようだが、何か特別な方策でも立てていたのかどうか。

予算に関しては、結構厳しい中でも積立金の現金の裏付けのあるものが6千万円ぐらい積み立てであることは、結構よいものと思う。ただ、これから働き方改革で様々なものが出てくるほか、光熱費等の値上がり等も起きているため、これからどうなるのか心配であるが、報告書を見る限りでは、健全な資産運用になっているものと思う。

(西川委員)

食産業学の大学院について、今年はあまり良くなかった。それまでは定員程度まで確保していた。就職状況が改善した背景もあって、4年卒で就職してしまう学群生が増えているのも実情である。

昨今、どの大学でもリカレント教育を行っているが、食産業学研究科では、学び直しや新しい技術を学ぶことを含め、食に関わる企業人材の大学院への進学を兼ねたりリカレント教育を行うことを今、方針立てしているので、これから確保していけるものと思っている。

これまで事例はないが、大学院の修士課程で一年間、企業から人材を受け入れるプロジェクト研究の仕組みも整っている。企業でお持ちの技術を持ってきてもらい、実際に私どもと研究を行う仕組みである。それも改めて、県内企業等にアナウンスし、一年間で修士号を取得させることを実現していきたいと思っている。食産業学研究科については以上である。

(蒔苗副学長)

事業構想学研究科では、特に前年度、入学者数は下がっていたが、今年度はかなり回復した。博士前期課程で前年度4名だったところが16名まで増えている。

特に外部に対する十分な広報が行われていなかったなので、外部広報用の資料を作成して配布するなどの取組を行った。また、今年度は、内部進学者が多かった。これまで外部からの入学者、特に社会人入学者を確保してきたところがあり、内部進学者が少ない状況が続いていたので、学群の学生に対しても、研究科の広報等を学類ごとに進めることにした。そのことによって、内部進学者の確保もある程度できたため、前年度より良い数字で入学者数を確保することができた。引き続き定員の確保を目指し、PR等を進めていきたいと考えている。

博士後期課程については、社会人入学者がほとんどである。入学したいという学生が来ているので、引き続き受け入れることで進めていきたいと考えている。

(佐々木委員)

内部から直接、進学する学生が少しずつ増えていると思う。食産業学や事業構想学の先生方の活動を見たり、教室等を伺ったりしていると、研究に興味を持つ学生が増えている。

学生からのアンケートでは、教室配属をもう少し早くしてほしいとか、早めに研究の中身を教えてほしいという意見も出ている。今は企業の内定が早く、就職活動も早まっており、やっと研究が面白くなってきたところで、先に内定をもらってしまっている状況もあり、その辺りは少し改善の余地があるように感じる。

(佐野議長)

大学院の定員充足率は、全体で見ると今年度が7割程度で、前年度が約57%であった。さらにその前の年度等を見るとまた約7割だったり、6割だったりしている。学群によって凸凹もあるような状況である。それぞれの学群が改善策を検討し、みんな伸びていく形にしないと、100%には行かない。改善策の検討は継続していかなければならないものと思う。

(西川委員)

休学者の状況について、令和4年度は44名、令和5年度も41名と高い数字になっている。コロナ禍の影響が4年間あったため、令和4年度は学生生活の不足感を感じている学生が休学して活動するケースが増えていたが、令和5年度は成績不振や進路変更等による休学が増えてきている。また、留学する際に休学することもあるため、そのことによる休学も増えてきている印象である。休学は、常に健康支援室や学生相談室、先生方とも連絡を取り合って対応しているところ。

退学者についても、昨年度に比べて増えている。これも成績不振や進路変更、心身不調等が主な理由で、学生支援に関する部門との連携は重要だと思っている。各学群ワーキング・グループとも連携し対応しているが、少し増え気味であることは、

解決できていないことでもあるため、解決には少し時間がかかるものと思っている。

(佐野議長)

学生の満足度調査で教室が寒いという調査結果については、調査対象がこの3月に卒業した学生であり、ほとんどの期間をコロナ禍で過ごしたためであるものと考えている。換気を徹底的に行ってきたこともあり、冷暖房を入れてはいたものの、夏は暑くても窓等を開け、冬は逆に寒くても開けることを行ってきた。令和5年度はコロナ対策をほとんど廃止したが、換気だけは継続したので、この3月に卒業した学生にとっては、ほとんどの期間が暑くて寒い教室だったのだらうと思う。建物の構造的なものもあろうかと思う。コロナ対策は収束したので、今後は、冷暖房対応はしっかりやっていきたいと思う。

光熱費については、宮城大学が単独で財源を確保することは規模的に無理であるため、県に交渉し、光熱費の高騰した部分について運営交付金を増やしてもらっている。決して財源がないことを理由に冷暖房をきちんとやっていないということではないため、ご理解いただきたい。

(風見委員)

外部資金の獲得が好調な理由等について、客観的にまだ分析できていないところであるが、令和3年度から令和4年度、令和5年度と着実に伸びている。令和3年度に研究推進・共創センターを設立した理由として、今までの研究力を強化するための研究推進機能とそれを地域に展開する地域連携の部分を合体させることがあった。そして、それらを推進させる狙いとして、外部資金獲得額を指標に掲げたところである。そういう意味では、研究推進・共創センターの機能や効果は、少しずつではあるが、発揮できているものと思う。

各教員の研究の共有はなかなか難しいため、全学をつなぐ機能として、URA機能を意識したコーディネーターを強化し、各教員のシーズをつなぐ努力をしてきた。

「JST 共創の場形成支援プログラム」や「JST スタートアップ・エコシステム形成支援」のような大型資金が取れたことが大変大きな成果になっていると思う。どういう外部資金を取っていかうかということで、令和3年度頃からトップマネジメントも含めて全学で取り組んできた。初年度はすぐに成果が出なかった。例えば、「共創の場形成支援プログラム」も2年目や3年目にやっと取れたということもある。継続的に、また、組織的に外部資金を取る体制はできていなかったため、令和3年度から着手し、やっとその形ができてきたということが言えると思う。

研究と地域貢献を含めたテーマをどう作るか、そういう意味では「共創の場形成支援プログラム」はまさしくこの公立大学にふさわしい点がある。「スタートアップ・エコシステム形成支援」の方も、もともと本学が抱えているアントレプレナーシップの強みを活かしており、外部資金で戦略的に取り組む意識と組織的な仕組みがやっと出来てきているものと思う。

今後さらにその先を考えて、本学の強みをもっときちんと分析し、これからの研

究動向やDX・GXも含め、そういったことに対して、どういう研究提案ができるのか、そのことを先立ってやっていくことをこれからもやっていかなければならない。組織的にしっかりと長期的な視点で取り組む。URA機能を含めた横の繋がりをさらに強化していければいいと思う。さらにしっかりと成果を出していければと思う。

(佐野議長)

最後に予算の関係で、厳しい中での積み立てができたことに対する評価をいただいたが、今後の働き方改革や光熱費についてはどうかという話をいただいた。

光熱費については、節約できるところは節約しながら、あまりにも高騰している部分は県に支援をしっかりとお願いしていく方針は続けていきたいと思う。

それから、働き方改革ということで、教職員の事務改善を行っていかねばいけない認識はあるが、システムの改修ということになれば、まとまった金額が必要になるため、そういったものについては、令和9年度からの第4期中期計画に位置づけていくことになる。ただし、既存のものを活用してできるものについては、第4期中期計画を待つことなく、取り入れていきたいと思っている。

まずは今期第3期中期計画の令和8年度まで、安定した経営を続けていきたいと考えている。

(田中委員)

新型コロナウイルス感染症の5類移行から一年が経ち、キャンパスにも活気が戻ってきたことは、大変良かったと思う。決算内容についても、制度の改善に伴う様々なことがあったにも拘わらず、皆さんの御努力で目的積立金を確保されたこともよかった。

外部資金の獲得状況について、組織改革や目的意識によって成果が出てきたことは、非常に喜ばしいことと思う。

川上前理事長が常々公立大学のためのガバナンス・コードが必要だと言っておられたが、御尽力されたそのコードを今回拝見することができた。これにより間違いないようにやっていくというよりも、これ自体をもっと活用し、大学の運営を客観的に見ることによって、自律性がさらに高まるよう使いこなしていくことが重要だと思う。

大学の先生方とお話しをする機会があるが、予算や働き方改革などに関連して、先生方の時間の使い方が非常に忙しくなっていると言われる。先生方は自分の教室を運営しており、企業の社長のような働き方をしているが、事務的な手続や書類の作成などに時間を取られてしまうことになりがちであるため、外部資金を獲得し、さらにそれを伸ばしていこうというときに、そういったものがアゲインストになってくるかと思う。このガバナンス・コードの中にもある「戦略的な資源配分」で先生方をサポートしていく体制にもお金を使っていていただきたいと思う。

(三石副学長)

アドバイスを含めて様々なコメント感謝申し上げます。本年度から国際展開、将来構想担当の副学長として、様々な部分を見させてもらいながら取り組んでいる。

確かに科研費を申請したり、大型の研究費を申請したりするときには、膨大な事務作業が発生する。獲得した後は、今度は経過報告や最終的な報告など、ドキュメンテーションの作業にかなり忙殺されることもあるため、個人での対応だけではなく、組織としてチームを組みながら対応することをよく考えていかなければならない。それから、世の中ではおそらく、ＢＰＯ業務を企業もたくさん活用している。このため、単純な処理作業で済むようなものについては、ある程度きちんと予算化し、それをどこかに委託するなり、協力を仰ぐなどして、本来の研究にしっかりと集中できるような仕組みを少しずつでも大学全体として作っていければと思っている。

(吉岡委員)

様々な取組をされており、先生方も含めて大変だと実感したところであるが、まず教育的なところで教えていただきたい。宮城大学に入学する学生の第１志望の割合が７０．７％である一方で、進路変更を希望する学生が看護学群以外で結構多い。講義や活動など、他に面白いものがあって、そちらに移りたいという学生なのか、あるいはもともと進路に対してある程度ぼやっとしたところがあって、それに伴ってこの進路変更が多いのかどうか。この辺りはどこまで整理されているのか、お聞きしたい。

(西川委員)

今の御指摘の部分であるが、進路変更に当たって、例えば休学をする学生に対しては、教員が面談をし、その原因を聞き取り調査している。そういった中で７割が第１希望で入学しているが、残りの３割については、受験時に自分が希望する大学に進学できなかった学生もおり、１年次を過ごす中で、他大学をもう一度受験したいという学生がここ何年かの間、出てきている。学びを進める中での変更ももちろんあるが、初期の段階で、入口での進路を少し誤ったとか、受験でのそういうことが関係している部分もあるということが、調査から出てきている。

(吉岡委員)

このような資料をまとめる側は、進路変更率が高いなど、悪い印象を思うかもしれないが、教育的な観点から申すと、悩んでいる学生に対し、将来を考えたときにはむしろ変更した方がいいという筋道もおそらくあると思う。だから、これが悪いということではなくて、むしろそういう指導がしっかりできているという観点で整理いただいてもいいのかなと思った次第である。

卒業生満足度調査の「グラウンド・体育館の利用のしやすさ」が、他に比べて低い。やはり元気な学生の方が様々な意味でいいと思うので、体を動かすスタンスの

施設は、充実させていただきたいと思う。

カフェテリアの評価も低いのは、食産業学群があるため、学生の食に対するクオリティが高いためであろうか。せっかく食に関する学群が大学にあるので、学生と一緒に考えていただくようなことがあってもいいのかなと感想として抱いたところである。

デザインスタディセンターを設けておられるとのことだが、仙台高専にもデザインを中心にした学科があるので、そういうところとのコラボ的なことなど、何かできるものがあるかもしれないのではないかと思った。特に高専の場合、専攻科の修了後に大学や大学院に入ってくる道筋もあるので、そういうところと連携することによって、大学院入学者数の確保につなげていくことを考えてもいいと思う。

研究の方では、外部資金の獲得状況について、目標金額のみならず、獲得件数も維持されているので、安心している。ただ一方で、論文の発表件数について、教員1人当たりの発表件数が1件から2件というのは寂しいと思う。また、ここの評価のところで、リポジトリの件数を評価の中に入れているのはいかがなものかと思う。すでに発表されたものをリポジトリとして出しているの、場合によっては二重カウントの可能性がある。本来きちんと発表したものを研究成果の評価として使うべきだろうと思う。

研究成果は公表することが非常に大事で、その研究をしたいということで、おそらく学生はその大学を目指して来られる。大学への入学後、やりたい研究に早く就かせるカリキュラム設定や学年歴設定が必要であろうと思う。モチベーションを上げることになるかと思う。1、2年生は教養的な科目だけではなく、1、2年生からも、やりたい研究に早く就かしていただくことがいいのかなと思った。

研究成果の発表する場に関して、イベントは非常に大きなツールではあるが、決して先生方がイベント屋にならないよう、事務的なサポートというのはどうしても必要だろうと思う。先ほど、研究費等の申請書のまとめであるとか、何かしらのサポートは必要であろうという御意見が出されたが、同時に、その成果の見せ方についても、事務方からのサポートは非常に重要だろうと思った次第である。

(西川委員)

卒業生満足度調査の「グラウンド・体育館の利用のしやすさ」について、卒業生が4年間コロナ禍にあったことが一つの大きな要因になっている。集団での活動に制限をしていたことがあり、自由度が低かったことが背景にある。それともう一つ、施設が老朽化を迎えており、改修工事等もその時期に行っていたこともある。それによって体育館では、使用できない時期がかなり長かったこともある。太白キャンパスの体育館では、雨漏りの問題もあった。学生に怪我のないよう、配慮も含めて制限していたこともあったため、それが低評価につながっているものと思っている。

ただ、今は、コロナ禍の対応も収束したので、サークル活動等を盛んに行うよう学生をお願いをしている。どうしてもコロナ禍を過ごした学生が多いため、サークル活動等をどう行っていたらよいのか分からない状況になっている。その辺りは

森本副学長が中心となり、支援を行っている。

カフェテリアについては、宮城大生協学生委員会があり、生協と一緒に考えて、よくしていこうという取組を行っている。大学も協力し、一緒にやっていくこともやらないといけないので、これからもう少しきっちりやっていきたいと思っている。

(森本副学長)

昨年度までスチューデントサービスセンターで学生担当をしており、サークルや学生の支援をしていた。カフェテリアに関しては、様々な不満があるため、それらを改善してもらいたいと思っている。サークルについては、コロナ禍の影響が大きく、3年ほど前から活動の継承ができなくなってしまっていた。そのため、今の学生は、例えば大学祭において、サークルで出店することについても、どのように物事を進めていったらいいのか分からないところがあり、そういう部分は教員の方で、今かなりサポートしている。本来、学生が主体的に行うべき活動ではあるが、今は教員のそういった手助けが必要な時期かと思い、支援しているところである。学生会についても活動がずいぶん低下していたが、今年度からサポートし、活性化してもらいたいと思っているところである。

(蒔苗副学長)

デザインスタディセンターは、価値創造デザイン学類のもとで、デザイン研究棟をベースに活動しているところであり、高専とのコラボについては、一部の教員と連携して活動されている部分はあるかと思うが、現時点ではできていないと思う。また、高専からの転入学の話もあったが、以前は転入学の制度があり、高専から受け入れていたこともあるが、実際に入学する学生が少なかったことや入試に係る負担もあることなどから、現時点ではその制度自体が廃止になっている。大学院への進学者が少ないこともあるため、また再考してもいい時期だとは思う。

(佐野議長)

本学のデザインスタディセンターは、建物や組織上の位置づけがあるものではなく、プロジェクトベースのプラットフォームのようなものである。それから、本学でデザインと言っているものも、建築デザインなど狭い概念のものではなく、全てのものがデザインに関わっているとしている。毎年、テーマを様々なものにしながら取り組んでおり、宮城大学の特徴的なものである。大学案内2025の3ページ目にデザインスタディセンターの取組を紹介しているので、後ほどご覧いただきたいと思う。

(吉岡委員)

高専の方のデザインも、考え方が従来のような工業製品のデザインだけではなく、ずいぶんと変わってきている状況もあるので、おそらく同じようなコンセプトでのデザインという切り口があるのではないかと思ったため、その辺りも調べていただ

き、もしコラボできるものがあればということで発言させていただいた。

(風見委員)

研究成果について回答させていただく。研究成果の発表件数については、第3期中期計画の新たな指標として設定する時に、大変悩んだところである。数値をどこに設定し、どう評価するかが大変難しい。設定当時の趣旨としては、国際ジャーナルにしても国内論文誌にしても、きっちり査読があるため、それで厳選していこうとした。また、本学では、もちろんもっと高く臨んでいかなければならないのであるが、当面は1、2件がまずは最初の目標ではないかと考えた。論文を書く分野によって違うが、ものによっては数年で1本の分野もある。毎年論文を出す先生方もいる。いろいろ調べてみて、最初の目標としては、こう設定したところ。そういう意味で、第3期中期計画では、一度やってみた結果を少し整理しなければならないということを感じながらスタートしたところである。また、リポジトリについても御指摘のとおりであるため、今後どう指標を設定するかを含めて、第4期中期計画に向けて、適正なものを考えていきたい。

研究環境については、本学は小さい大学であるため、教員が忙しい状況にあることは自覚している。最近、各委員会等の負担を減らそうとか、そういうことも含めて、様々な考慮をしていただいているが、論文を書かせる環境についてはまだ少しかかるかなと思っている。科研費等の申請書類に係る部分のサポートなども始めてはいるが、まだまだもっと事務局機能やUR A的な機能を強化してもらいたいと思っている。研究担当理事として、論文執筆に対する啓蒙はしているつもりであるが、各学群長にもお願いし、各学群としても若手が論文を書けるように、その環境に配慮したり、学内の研究費についても若手に多少多く配分する考慮をしたりしている。論文数は大事であるため、アドバイスを参考に頑張っていきたいと思う。

研究発表に関するイベントについては、御指摘のとおりであろうと思う。ただ、研究者は、どうしても様々なものに関わっていくこととなる。教育、研究、地域貢献、運営が機能としてあり、研究が先頭で、教育があり、地域貢献がありということだと思う。それらの蓄積をしていけるような研究環境をどう取りやすいのかというのは、各個人あるいは個々の事情があらうかと思うので、ヒアリングをしながら、しっかりとした環境整備をしていければと思っている。

(蒔苗副学長)

カリキュラム関係については、2017年のカリキュラム改革当時、リベラルアーツを充実させるため、1年半くらいの間、基盤教育をしっかりやるということをしてカリキュラム設計当時はしていた経緯がある。その後、4年～5年が経った時点で、やはり専門教育は前倒しする必要があるだろうということで、カリキュラム改革で一部、部分的な改革をした。1年生の後半から専門教育に携われるような形にした。

どの学類に行くかというときに、成績という判断指標が必要で、その部分で必ずしも希望した学類に行けないなど、そういう面も出てきているため、今後のカリキ

	ュラム改革に関して、各学群でも検討に入っているところ。そのままできるだけ早い段階で専門教育に入れるカリキュラムを考えていく必要があるだろうということ、場合によっては、学類制などは一学群一学類制など、そういうやり方もあるだろうということ、検討に入りつつあるような状況である。そういうカリキュラム改革で、学生ができるだけ早い段階で専門教育に入ることのできる体制を組んでいければと考えている。 ○ 議案1から2まで異議なく承認された。 6 その他 次回の令和6年度第2回経営審議会は、例年どおり3月に開催することとし、後日、日程調整をすることとした。 7 閉会
--	--

この議事録は、令和6年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

佐野 好昭



議事録署名委員

佐々木 啓一



議事録署名委員

星 晃 進

